

3 安心の医療・介護の充実

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

若手医師確保総合対策事業	270,915千円
医師就業環境整備総合対策事業 <<医療政策課>>	46,564千円

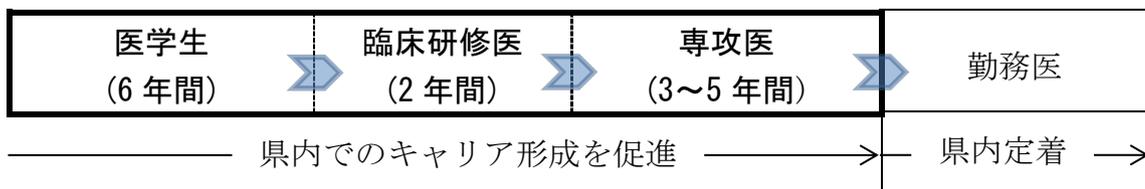
趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、医学生から研修医まで一貫した若手医師確保策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進します。

事業の概要

◇若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象)県内出身の医学生 (1~6年生)	月 額 15万円	6年 以内	10人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科等)、外科の医師として勤務

○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・修学資金貸与者等のキャリア形成支援
山口大学医学部附属病院に専任医師2人を配置し、キャリア形成等にかかる相談支援や貸与者セミナー等を実施
- ・医師不足病院への配置調査
医師不足状況を調査し、医師を効果的に配置
- ・地域医療現場体験ツアーの開催
医学部1年生を対象に県内公的医療機関等の魅力を知る機会を提供
- ・総合情報サイト「やまぐちドクターネット」による県内外医師への情報提供
- ・無料職業紹介事業「ドクターバンクやまぐち」による県外医師の県内就業促進
- ・医療機関が行う高校生等を対象としたセミナーの開催支援等
- ・高校生等が地域医療に触れるセミナーの実施

○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・県内臨床研修合同説明会・専門研修合同説明会 in やまぐちの開催
医学生・研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、キャリア形成プランを提示する合同説明会を開催
- ・指導医養成ワークショップの開催
新専門医制度との一貫性を踏まえた、臨床研修指導医に対する講習会を開催
- ・県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展（大阪・福岡）
- ・医学生の病院現地見学会、指導医の資質向上への支援
臨床研修病院が実施する見学会や指導医講習会への助成
- ・臨床研修医合同研修会の開催
県内臨床研修医のネットワーク構築を目的とした合同研修会を開催
- ・指導医・研修医等の国内外研修派遣への助成

○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・県内臨床研修合同研修会・専門研修合同説明会 in やまぐちの開催（再掲）
医学生・研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、キャリア形成プランを提示する合同説明会を開催
- ・臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布
県内の臨床研修・専門研修プログラムの情報を網羅したガイドブックを作成配布し、キャリア形成にかかる県内研修施設の魅力をPR

- ・ 山口県医療対策協議会専門医制度部会の開催
新専門医制度の円滑な実施のための課題解決に向け、関係者の協議を促進
- ・ 実践的手術手技向上研修設備整備事業
外科医の実践的な手術手技向上に資する設備整備への支援（山口大学医学部附属病院）

◇医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

<病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援>

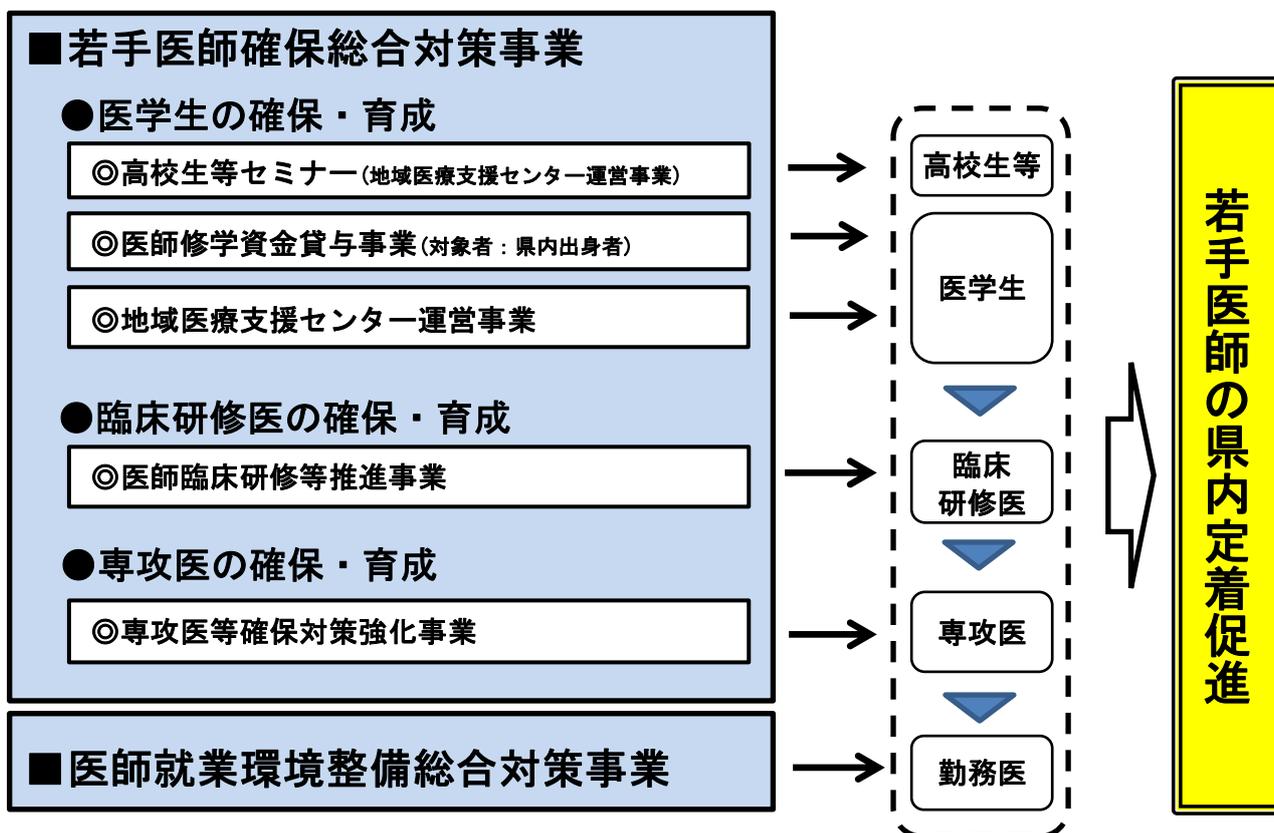
産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業

<育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置>

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事



新	地域医療を支える医師確保促進事業 ≪医療政策課≫	113,800 千円
---	------------------------------------	------------

趣 旨

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する新たな医師の派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図ります。

事業の概要

○へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設支援

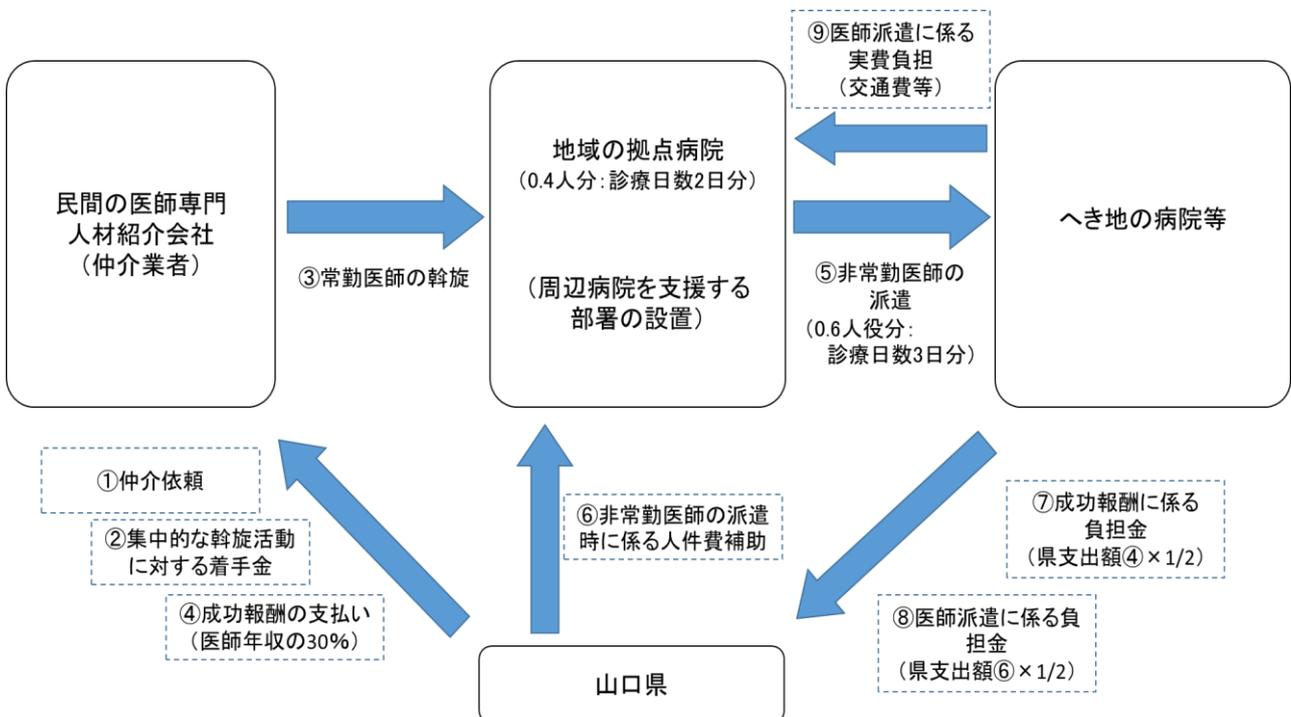
民間の医師専門人材紹介会社を活用した県内のへき地医療拠点病院等への集中的な医師斡旋活動を通じ、へき地医療支援部門の創設を支援

○へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る助成制度の創設

医師を確保しやすいへき地医療拠点病院等で医師を確保し、医師不足地域やへき地の公立病院等へ派遣した場合にその人件費を支援

○東部地域の医療を支える医師確保促進事業（基地交付金活用事業）

東部地域において、基地交付金を活用し上記事業を拡充実施



新 看護職員県内定着促進事業 <<医療政策課>>	12,670千円
--------------------------------------	----------

趣 旨

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援します。

事業の概要

○中小病院等看護職員確保支援事業

病床数200床未満の中小病院や訪問看護ステーションが支給する就職支度金の一部を助成

【補助対象】 中小病院（200床未満）、訪問看護ステーション

【対象経費】 次の要件を満たす採用者に直接支給する就職支度金

- ①満年齢が採用日時点で40歳未満
- ②常勤
- ③採用日から対象施設において2年間継続して業務に従事
- ④看護師等修学資金の全額免除又は完済

【募集件数】 20施設

【負担割合】 県 1 / 2 事業者 1 / 2

【補助上限】 200千円

○県外看護学生Uターン応援事業

県外の看護学生や既卒者が、県内の病床数200床未満の中小病院や訪問看護ステーションに就職し、5年間継続して看護業務に従事した場合奨学金返還額の一部を助成

【補助対象】 県内の中小病院（200床未満）や訪問看護ステーションに就職を希望する次の者

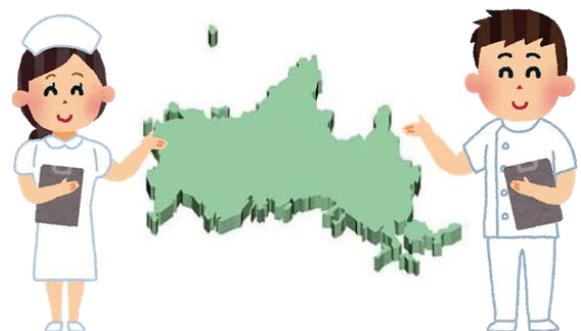
- ①県外の看護師等養成所に在籍している者
- ②既卒者（看護師等養成所を卒業している者で、県外に居住し県外の病院等に勤務する者等）

※満年齢が採用日時点で40歳未満の者に限る。

【募集枠】 20人

【補助金額】 貸与奨学金の総額に補助率 1 / 2 を乗じて得た額

【補助上限】 1,440千円



【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	101,086千円
看護師等養成事業	201,478千円
看護職員確保促進事業	20,411千円
看護職員資質向上推進事業	41,251千円
医療勤務環境改善支援事業	161,480千円
《医療政策課》	

趣 旨

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、潜在看護職員の再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

事業の概要

◇看護師等修学資金貸与事業

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

<p>【貸付対象】 養成所・大学院・大学・短大・高等学校の看護学生</p> <p>【貸付枠】 新規100人</p> <p>【貸付金額】 ○保健師、助産師、看護師 公立：月額32,000円、民間立：月額36,000円 ○准看護師 公立：月額15,000円、民間立：月額21,000円</p> <p>【貸付期間】 修学期間（最短修学年限）</p> <p>【返還免除】 県内中小病院（200床未満）、診療所等に5年間勤務</p>
--

◇看護師等養成事業

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

◇看護職員確保促進事業

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、潜在看護職員の再就業を促進

<中高生等を含めた幅広い情報発信>

○プレナース発掘事業

・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

<潜在看護職員の再就業支援>

○ナースセンター事業

・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修
 ・未就業者の届出制度のサポート等の実施

○看護職員再就業支援相談会事業

- ・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

◇看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、訪問看護師や特定行為を行う看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

<看護学生の臨地実習体制の強化>

○実習指導強化推進事業

- ・実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

<新人看護職員研修への支援>

○新人看護職員研修事業

- ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

<専門性の高い看護師の育成支援>

○訪問看護師育成支援事業

訪問看護の経験年数等に応じた研修の実施

○特定行為研修派遣助成事業

- ・特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

○認定看護師課程派遣助成事業

- ・認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

○看護教員養成講習会事業

- ・専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

◇医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

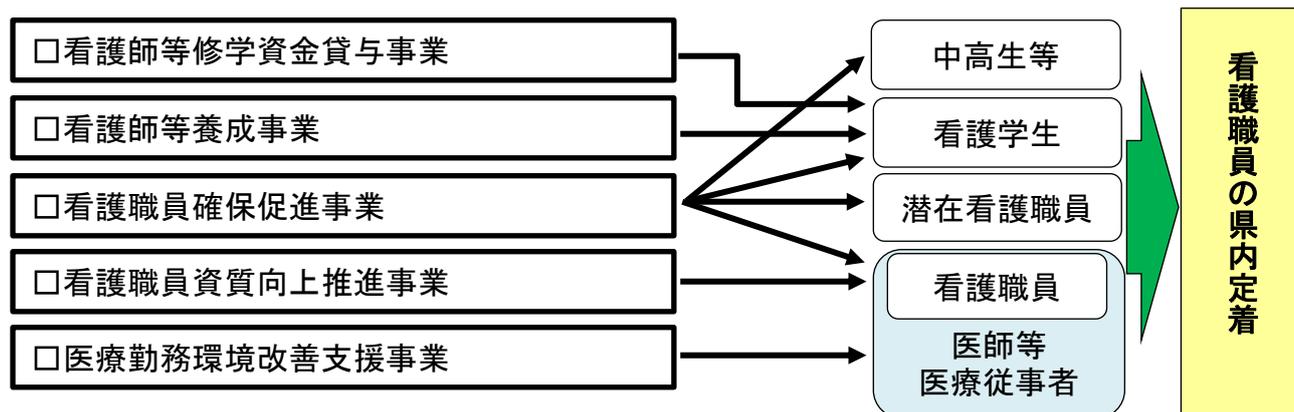
- ・医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

○勤務環境改善研修会事業

- ・勤務環境改善に向けた研修会の実施

○病院職員の子育てサポート

- ・病院内保育所に対する運営費の助成



<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拓 </div>	特殊医療技術者養成確保対策事業 ≪医務保険課≫	1,037 千円
---	-----------------------------------	----------

趣 旨

リハビリテーション専門職である理学療法士等の確保に努めるとともに、その質の向上を推進するため、関係団体等が実施する講習会開催等の取組を支援します。

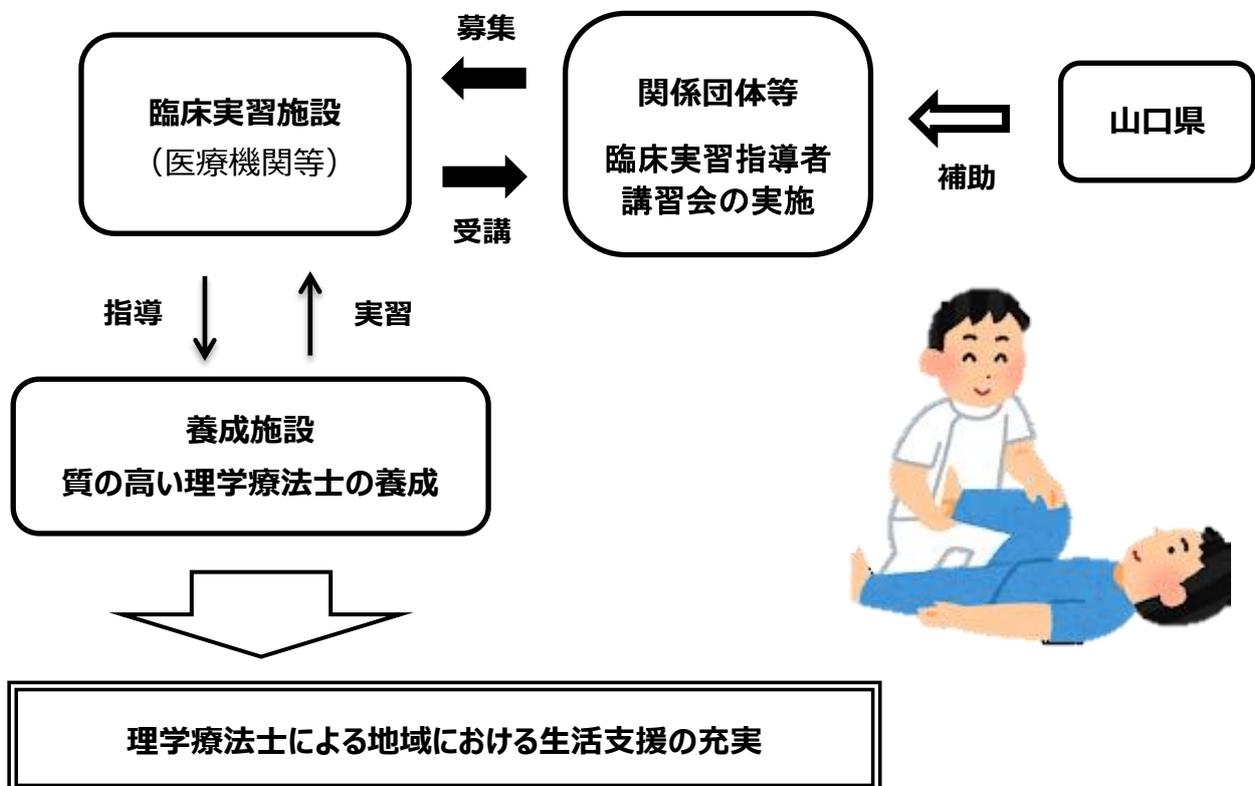
事業の概要

○特殊医療技術者修学資金貸付金管理事業

リハビリテーション提供体制の整備を推進するため必要な技術者を確保すべく、平成 20 年度まで貸付を行った修学資金について、貸付金返還に係る管理を実施

新理学療法士養成施設臨床実習指導者確保事業

関係団体等が実施する臨床実習指導者養成講習会の開催に対する支援を行うことにより、臨床実習指導者の確保を図り、併せて質の高い理学療法士の養成を推進



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<p>新 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業 《医療政策課》</p>	<p>29,990 千円</p>
--	------------------

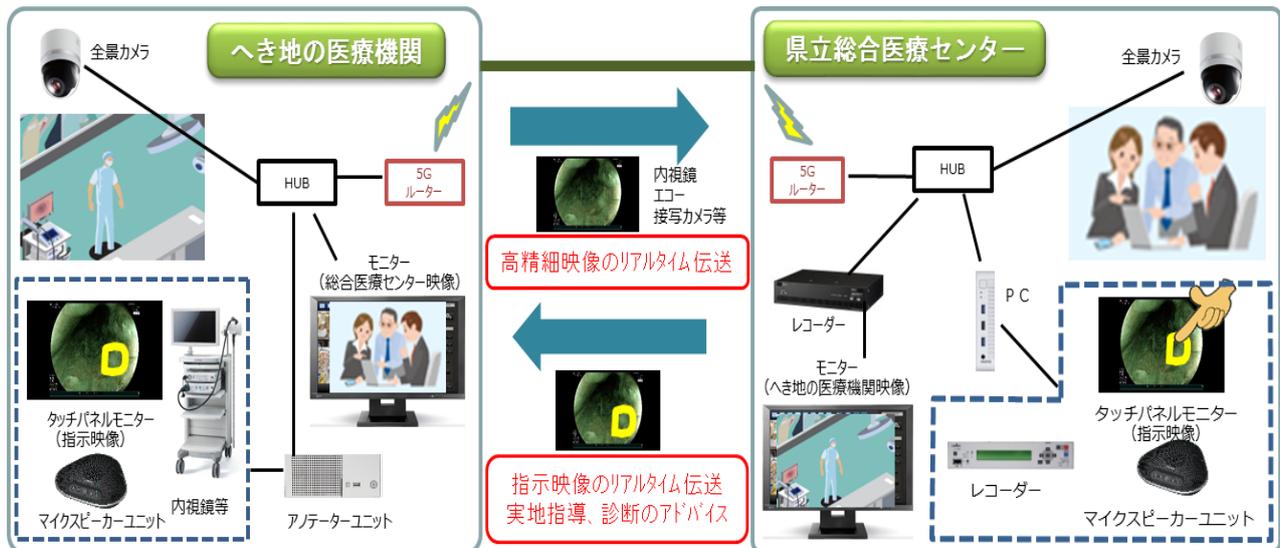
趣 旨

新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地の医療機関に勤務する若手医師のサポートを通じ、へき地における医療提供体制の充実を図ります。

事業の概要

○若手医師への遠隔による実地指導等の実証実験の実施等

- ・ 県立総合医療センターとへき地にある医療機関を5Gで繋ぎ、当該医療機関に勤務する若手医師への遠隔による実地指導等の実証実験の実施
- ・ 専門医のいないへき地の医療機関において、5Gを活用し、遠く離れた専門医のアドバイスを聞ける環境を整備



『写真提供：和歌山県地域医療支援センター』

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業	≪医療政策課≫	265,016 千円 87,099 千円
------------------------------	---------	-------------------------

趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

事業の概要

◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



◇救急休日夜間医療対策事業

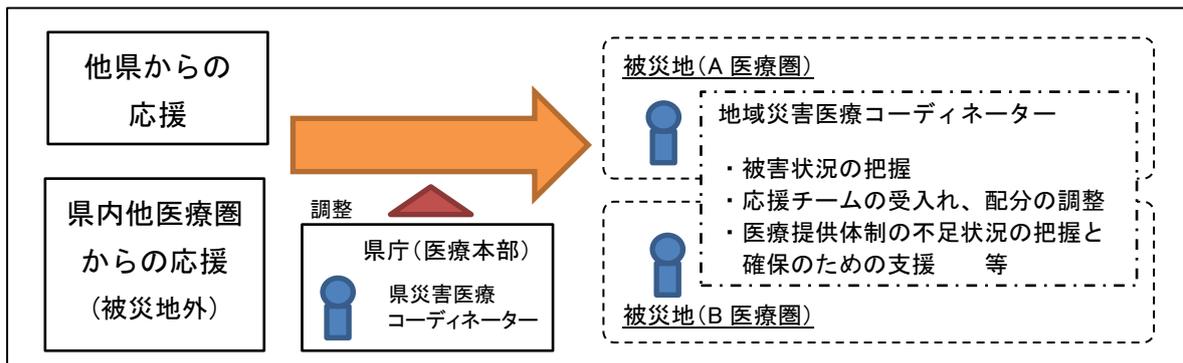
地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

<救急医療>

- ・救命救急センターや病院群輪番制病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士養成研修への助成

<災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

がん検診受診促進強化対策事業	21,466 千円
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,000 千円
がん医療体制整備事業	64,122 千円
がん相談支援体制整備事業	6,215 千円
アピアランスケア推進事業	6,400 千円
《医療政策課》	

趣 旨

「第3期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がん検診の受診率向上」、「がん医療水準の向上」、「相談支援の充実」など、総合的ながん対策に取り組みます。

事業の概要

◇がん検診受診促進強化対策事業

検診受診率50%超をめざし、意識啓発やがん教育、受診環境整備等の取組を強化

<意識啓発・がん教育>

○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）、やまぐちピンクリボン月間（10月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域におけるがん検診受診促進対策の強化
- ・女性のがん検診受診促進対策の強化

○がん教育充実事業

- ・小中高生を対象としたがんに関する出前講座の実施

<受診しやすい環境整備>

○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制確保（9月～12月実施）
〔対象検診〕

休 日	乳がん・子宮頸がん（一次検診） 大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

<がん検診の精度管理>

○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

◇誘ってがん検診キャンペーン推進事業

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施し、受診率向上への取組を強化

○誘ってがん検診キャンペーンの実施

- ・2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で特産品等を贈呈

○あらゆるチャンネルを活用した情報発信

- ・専用ホームページや「やまぐち健幸アプリ」の活用、官民一体となったPRイベントの開催等による情報発信



◇がん医療体制整備事業

様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、がん登録推進法に基づく全国がん登録の実施体制の整備を推進

<がん拠点病院体制整備>

○がん診療連携拠点病院機能強化事業

- ・がん診療連携拠点病院等が行う人材育成や、ネットワーク構築への支援

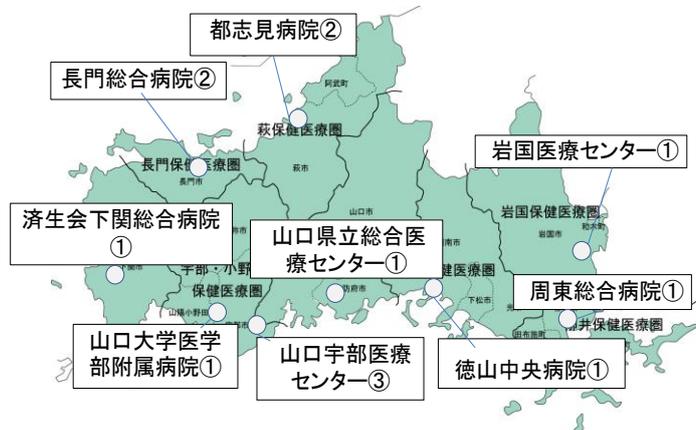
○がん医療人材育成事業

- ・がん専門医等の資格取得に係る経費助成

○がん診療施設施設・設備整備事業

- ・施設・設備整備への助成

県内のがん診療連携拠点病院等



注①がん診療連携拠点病院
②地域がん診療病院
③特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）

<緩和ケアの推進>

○緩和ケア推進事業

- ・がん診療に携わる医師に対する緩和ケアの基礎的知識習得のための研修会や、県民対象の講演会の実施

<がん登録の推進>

○がん登録推進事業

- ・全国がん登録制度の運営やがん登録担当者に対する専門的研修会の実施

◇がん相談支援体制整備事業

がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実

○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

◇アピアランスケア推進事業

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

○アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施

- ・がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキルの向上や、産業保健総合支援センター等との連携強化のための研修会を開催

○アピアランスケア用品の購入費助成

- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

（対象となるアピアランスケア用品）

- ・全頭かつら（装着に必要な頭皮保護用のネットを含む）
- ・ケア帽子（医療用帽子）
- ・胸部補整具（補整下着、エピテーゼ等）
- ・乳がん用バスタイムカバー（温泉入浴着）



レノファ山口FCホームゲームでの
がん検診受診啓発



がん患者支援イベント（リレー・フォー・ライフ）の様子

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

拡 地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業 <<医療政策課>>	29,622 千円 481,836 千円
--	-------------------------

趣 旨

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

事業の概要

拡地域医療構想推進事業

○地域医療構想調整会議等の運営

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

新医療圏における医療提供体制の調査・分析

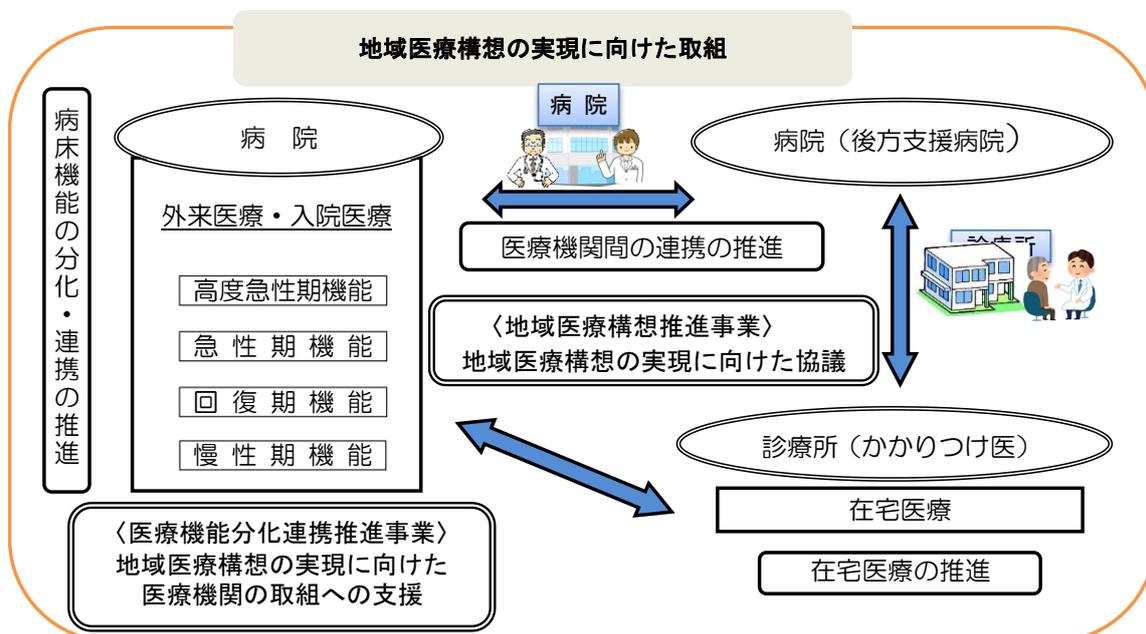
医療機関の再編統合等を検討する圏域において、医療需要や患者像など必要な医療提供体制に係る調査・分析を実施

◇医療機能分化連携推進事業

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成

[負担割合] 県 1/2 事業者 1/2

[補助対象経費] 回復期施設：回復期病床への転換に必要な増改築・改修経費
 回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費
 急性期施設：急性期機能の集約・強化に必要な増改築・改修経費
 急性期設備：急性期機能の集約・強化に必要な機器等の導入経費



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

在宅医療提供体制充実支援事業 《医療政策課》	37,980 千円
----------------------------------	------------------

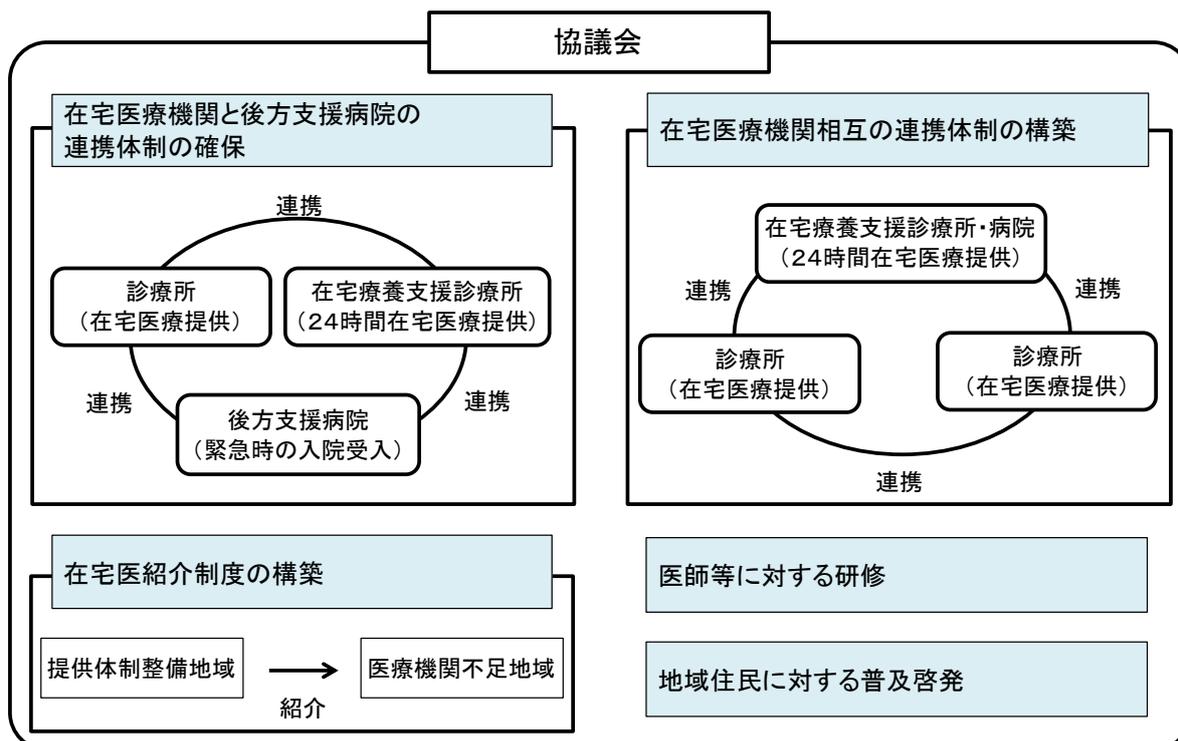
趣 旨

在宅医療の促進を図るため、在宅医療機関の拡大や連携体制の強化等による在宅医療提供体制の充実に向けた取組を実施します。

事業の概要

郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を推進

- ・ **協議会の設置・運営**
在宅医療関係機関を構成員とし、地域の実情に応じた体制づくりを検討する協議会の設置・運営
- ・ **在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保**
在宅患者急変時の入院受入等が可能な後方支援病院との連携体制の構築
- ・ **在宅医療機関相互の連携体制の構築**
在宅医療に関する相談や主治医不在時の対応等の連携方法等の構築
- ・ **在宅医紹介制度の構築**
在宅医療機関等の不足地域で在宅医療を希望する患者に対応する制度の構築
- ・ **医師等に対する研修**
在宅医療導入や技術向上等、在宅医療に取り組む各段階に応じた研修の実施
- ・ **地域住民に対する普及啓発**
在宅で対応可能な治療等、医療面からの説明会等の開催



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

拡 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 《薬務課》	10,509 千円
-------------------------------	-----------

趣 旨

適切な服薬指導等による医療の質の向上及び薬剤師の確保・育成を行うなど、在宅医療の充実を図ります。

また、災害時においても医療に支障が生じることがないように、医薬品等の適切な供給体制の構築に向けた取組を行います。

事業の概要

<在宅医療の質の向上>

- ・在宅薬事コーディネーターの設置
- ・在宅患者主要疾患研修の実施
- ・薬薬連携事例研修の実施

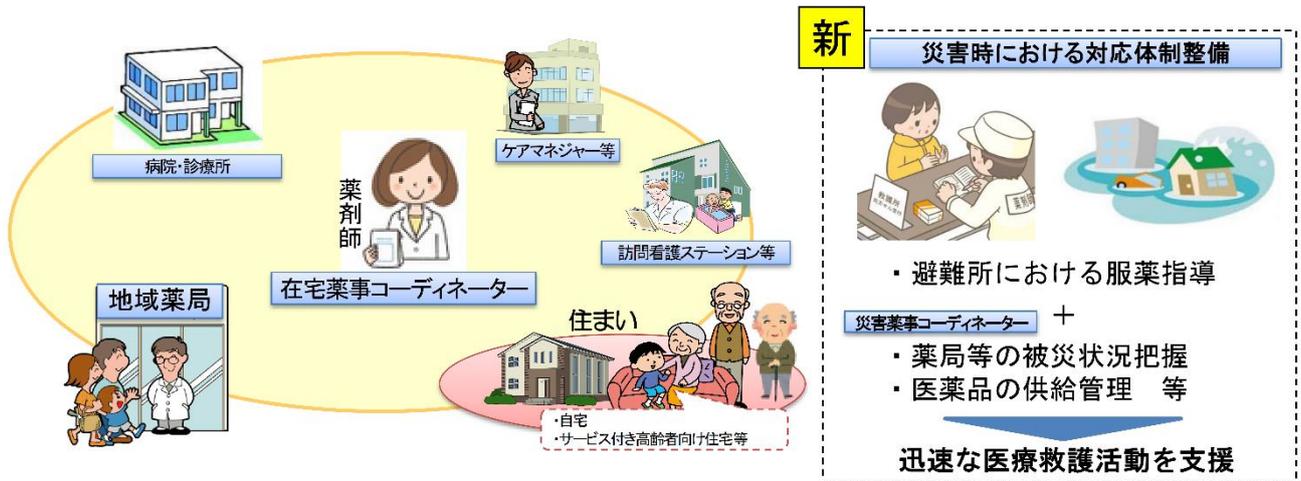
<県内就職促進>

- ・山口東京理科大学薬学生向け薬学的サイエンスカフェ、薬局・病院体験ツアー実施への補助
- ・県外薬学生向け就職説明会、薬局・病院体験ツアー実施への補助

<災害時における対応体制整備>

新 災害薬事コーディネーターの育成

新 迅速な医療救護活動を実施するため、医師会や薬業卸協会等と連携体制構築に向けた検討会の実施



産・学・公

地域包括ケアシステム推進強化事業 《長寿社会課》	59,239 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進します。

事業の概要

○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会の運営
- ・ 介護事業所認証評価制度の運営
- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣

○介護ロボット導入支援事業

介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援

- ・ 介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成

○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア、喀痰吸引等）に向けた研修や認定看護師出前講座の実施

○介護予防人材確保・育成事業

介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成

- ・介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施
- ・地域での介護予防指導者となるリハビリ専門職の養成研修の実施

○介護予防活動促進事業

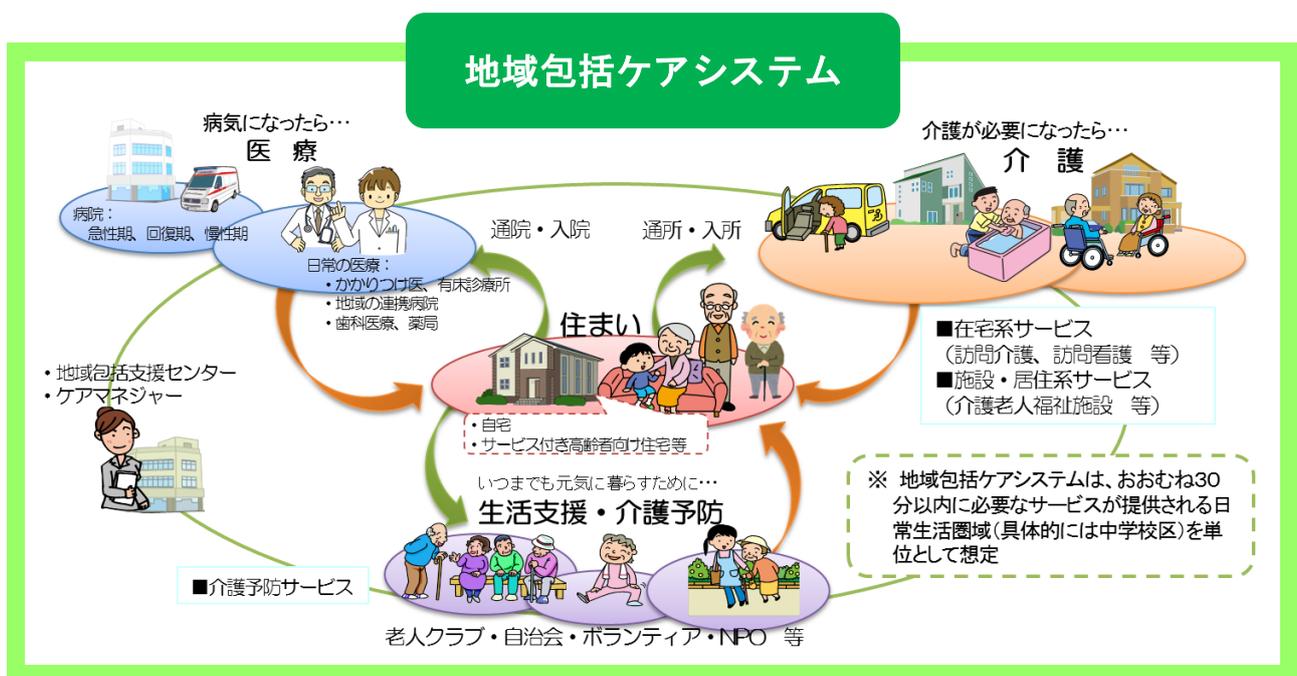
介護予防体操等を活用しながら、リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援

- ・介護予防指導者（リハビリ専門職）による市町への介護予防体操指導の実施

○生活支援人材確保事業

生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援

- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拓 </div>	地域支援担い手育成加速化事業 ≪長寿社会課≫	8,629 千円
---	---------------------------	----------

趣 旨

養成した活動推進リーダーの活力を、各市町が実施する新しい総合事業へ組み込めるようノウハウを取得すると共に、事業を行う市町とのマッチングを行い、各老人クラブが新しい総合事業の担い手となるよう取り組みます。

事業の概要

○地域支援事業専門推進員の配置

山口県老人クラブ連合会に地域支援事業専門推進員を配置

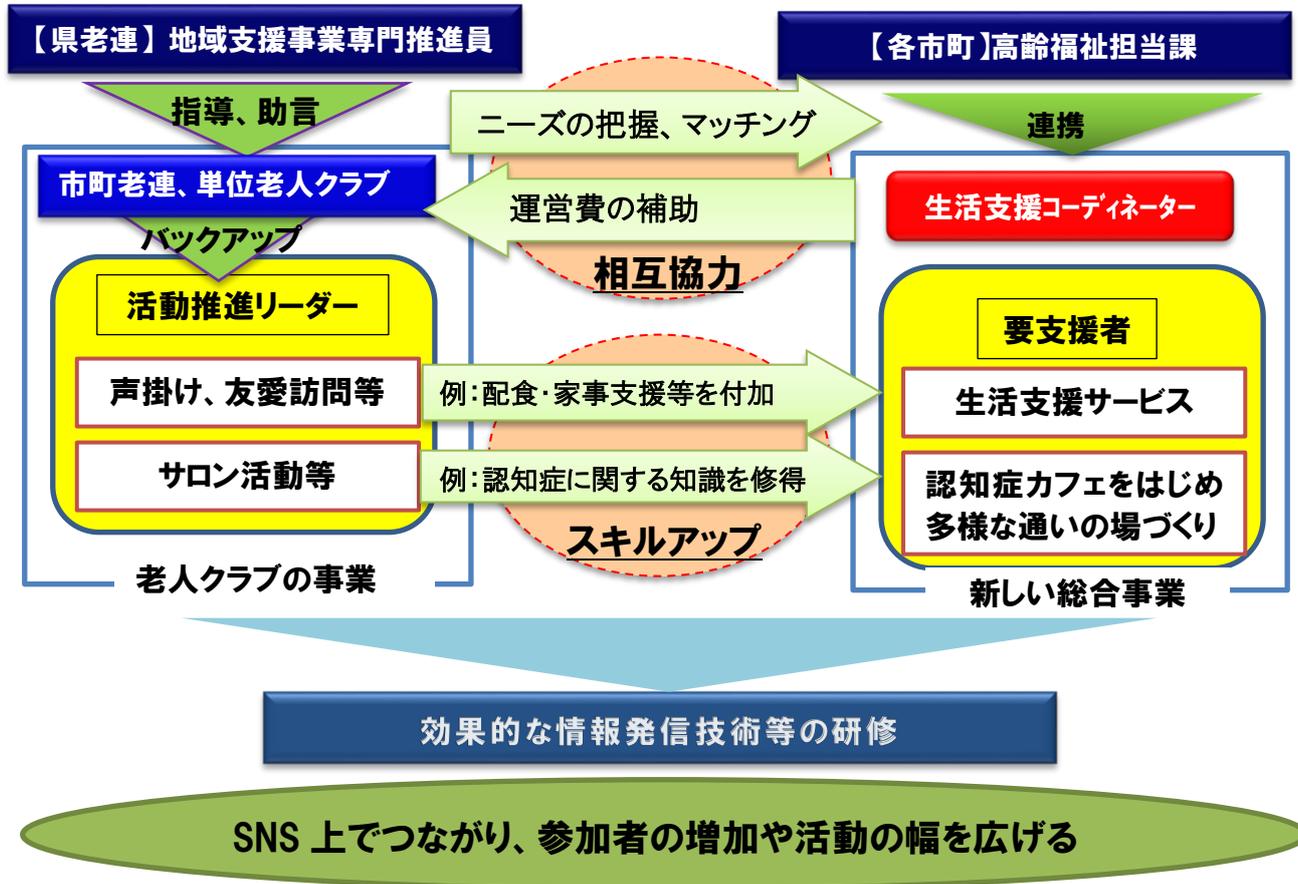
○新しい総合事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催

老人クラブや社会福祉協議会等の関係者による会議を開催

拓

活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施

全国先進地の事例研究や問題解決に向けたグループ討議、SNSを活用した情報発信技術習得のための研修を実施



<p>拡 認知症施策総合推進事業</p> <p style="text-align: right;">《長寿社会課》</p>	16,691 千円
---	-----------

趣 旨

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族の視点に立った認知症対策を総合的に推進します。

事業の概要

○理解促進事業

- ・キャラバン・メイト（県民向け認知症講座の講師役）の養成・資質向上研修の実施

拡人材育成事業

- ・オレンジドクター制度の運営

認知症の早期発見・早期対応を推進するため、もの忘れや認知症の相談支援等を行う医師を役割に応じて独自に登録

オレンジドクター：認知症本人や家族への相談・支援等

PREMIUMオレンジドクター：オレンジドクター等による認知症診療への支援

- ・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施

【対象】認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員

- ・認知症カフェサミット（講演会・テーマ別分科会、パネル展示等）の開催
- ・ピアサポート活動の手法等を学ぶセミナーの開催

新認知症の本人が集い一緒に語り合う本人ミーティングの開催

○広域的支援・相談体制構築事業

- ・認知症を診断できる医師等による広域的な巡回相談会の開催
- ・認知症コールセンターの設置運営

○若年性認知症対策推進事業

- ・相談支援窓口の設置運営
- ・圏域内ネットワークを推進するための検討会議・研修会の開催
- ・認知症カフェ等を活用した本人の集い、ケアパートナーの養成



【介護を担う人材の確保と資質の向上】

拡	介護人材確保総合対策事業	70,631 千円
《厚政課》		

趣 旨

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等に努めます。

事業の概要

<新たな人材の参入促進>

○介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与

対 象 者	介護福祉士養成施設在学者	実務者養成施設在学者	再就職者
貸付金額	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	20万円	20万円
貸付期間	介護福祉士養成施設在学期間	実務者養成施設在学期間	再就職する際
免除要件	5年間従事	2年間従事	2年間従事

○介護のしごとインターンシップ事業

高校生や大学生等を対象に、事業所におけるインターンシップを実施

○中高年齢者介護職就労支援事業

中高年齢者等を対象に、介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施

○高齢者パワー活用介護人材確保事業

介護人材不足の解消に向け、介護職員の業務を細分化し、介護未経験の高齢者にも対応可能な比較的簡単な業務を担う介護助手として高齢者の参入を促進

新外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

<離職した介護人材の呼び戻し>

○離職介護人材再就職支援事業

離職介護人材の再就職に向けた実践的な研修を実施

<介護の理解促進・イメージアップ>

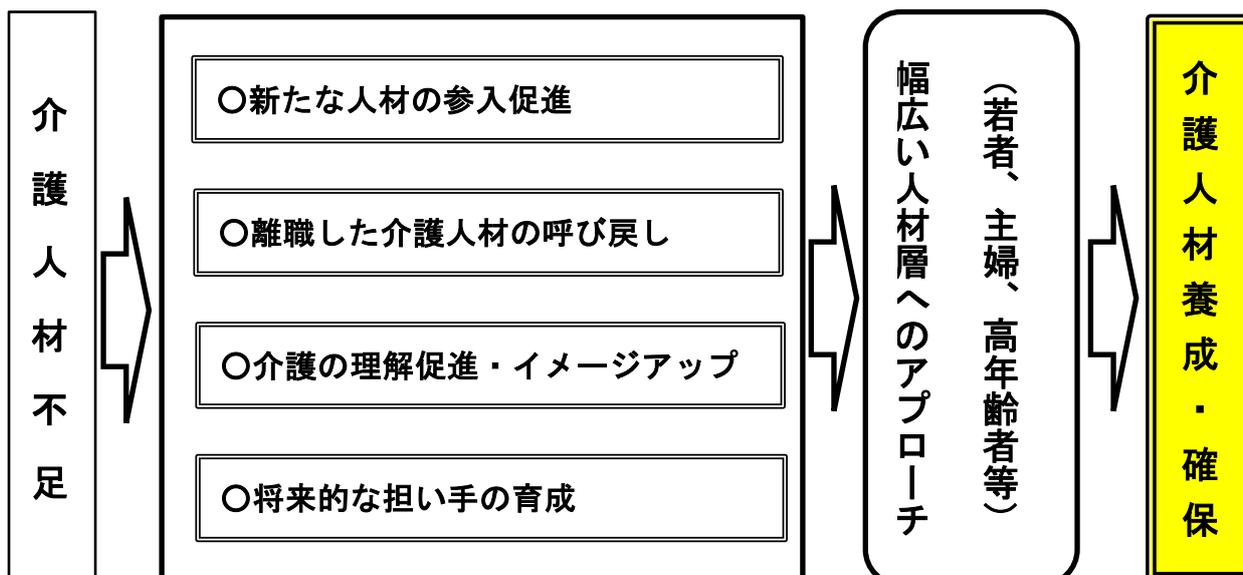
○介護の魅力発信事業

関係団体が理解促進等を目的に実施するイベント等に要する費用を助成

<将来的な担い手の育成>

○次世代の担い手等育成推進事業

小学生を対象とした「親子バスツアー」や中高生等を対象とした「職場体験」を実施



4 県民一斉健康づくり

【健康づくりの「見える化」「日常化」と「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」

県民一斉健康づくり推進事業 《健康増進課》	17,119 千円
--------------------------	-----------

趣 旨

県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進します。

事業の概要

<健康づくりの「見える化」>

個人の健康状態や取組成果をわかりやすく把握できる「見える化」

○健康情報収集発信強化事業

- ・大学やシンクタンク等と連携した、健康関連データの調査・分析の推進
- ・ホームページによる情報発信の強化



<健康づくりの「日常化」>

健康づくりを主体的に、取り組むことによる「日常化」

○たばこ対策促進事業

- ・たばこの煙のない環境を広げ、望まない受動喫煙を防止【受動喫煙防止】
受動喫煙による健康への影響等の正しい知識の普及
- ・「たばこを吸い始めたくない」意識・態度の向上【喫煙防止（未成年、妊産婦等）】
- ・効果的な禁煙サポートにより、禁煙成功を支援【禁煙支援】



＜県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実＞

行政、関係団体をはじめとした健康づくりの推進体制の活性化、強化により活動を促進させることで、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実」

○健康増進推進体制強化事業

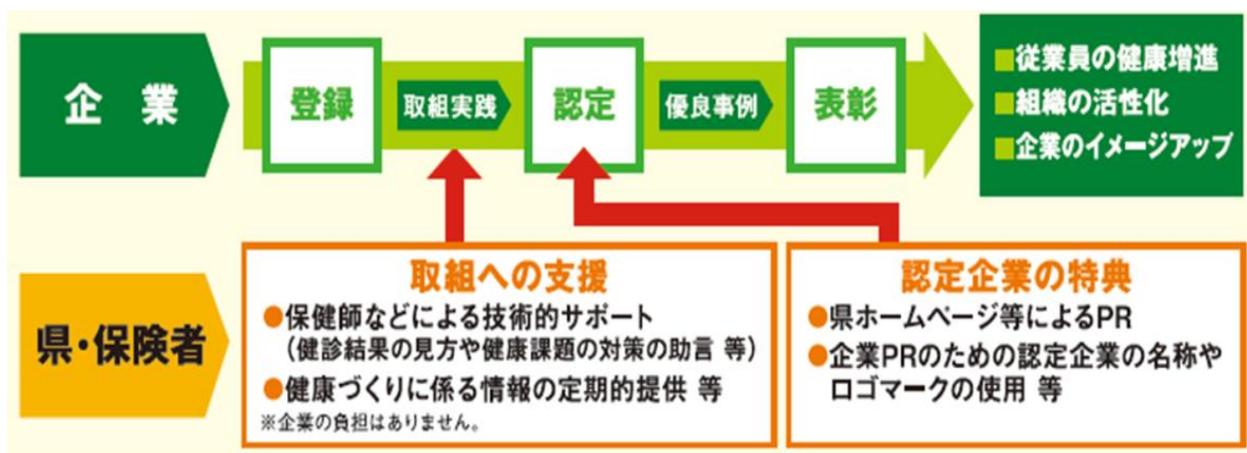
- ・健康やまぐち21推進県民会議等の活動促進
 県民会議構成団体による共通テーマに沿った取組の実施等
 市町や保険者、関係団体等との連携強化
- ・やまぐち健康応援団の活動促進
 企業、団体や個人との連携強化による、やまぐち健康応援団の活動促進

○やまぐち健康経営企業認定制度

従業員の健康管理を、経営的視点から実践する「健康経営」の取組企業を、県が認定等を行い社会的な認知や評価を向上させることで、更なる取組企業の増加や取組の推進を図ることで、壮年期を中心とした健康増進を促進

[令和元年10月末時点登録数]

登録：312社
 うち認定：151社



やまぐち健幸プロモーション推進事業 ≪健康増進課≫	13,000 千円
------------------------------	-----------

趣 旨

健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図ります。

令和元年度に実施した「運動」をテーマとしたプロモーションに続き、令和2年度は、「栄養・食生活」を新たなテーマとして設定し、アプリの機能追加やPRイベントの開催などにより、効果的に県民に届く取組を、県・市町・企業等が一体となって進めます。

事業の概要

○健幸食生活推進プロジェクト事業

- ・食生活等の「見える化」の強化
 アプリの機能追加により、食生活等の「見える化」を強化し、県民の食生活改善を支援

【追加機能】

食事の摂取カロリー測定機能
 血圧測定機能 等

- ・食生活改善PRイベント（仮称）の開催
 開催時期：令和2年9月（食生活改善普及運動月間）
 開催場所：山口市内
 参加者：賛同企業、協力店、関係団体 等
- ・食生活改善に向けた普及啓発
 働く世代をターゲットとした実践講習会の開催
 健幸レシピの作成 等



○やまぐち食育推進計画評価事業

- ・食育推進会議の開催
 有識者から構成される山口県食育推進会議の開催
- ・プロジェクトチームの設置
 子育て世代に特化したプロジェクトチームの設置
- ・研修会の開催
 専門職を対象とした研修会の開催
- ・食育に関する普及啓発
 子育て世代に向けた食育に関するリーフレット作成



○やまぐち健幸チャレンジ事業

- ・アプリを活用したグループ対抗イベントの開催
 期間：令和2年10月1日～31日
 概要：「市町部門」と「企業・団体部門」の2部門で開催。各団体の1か月間の平均歩数を集計し、上位3団体を表彰

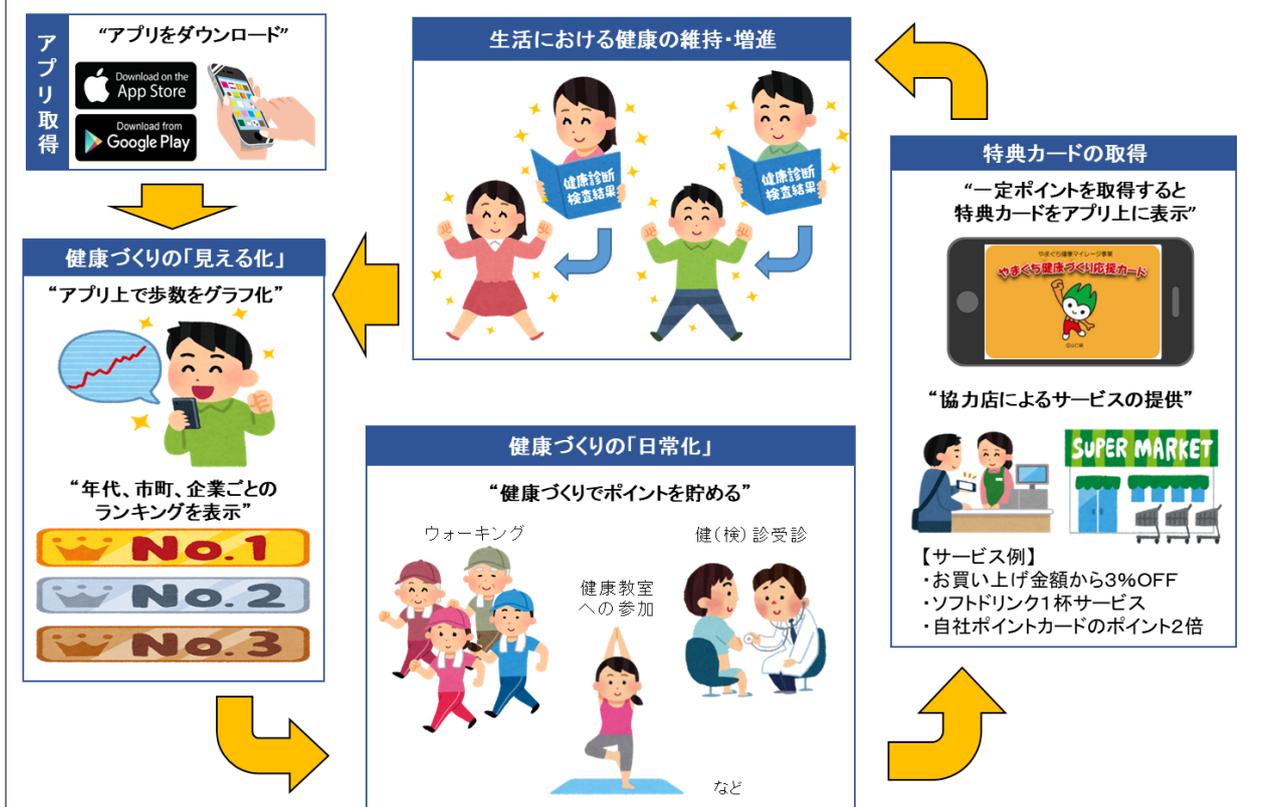


○アプリの利用促進

- ・アプリと連携した市町等主催健康イベントの開催
- ・利用キャンペーンの実施
 上半期、下半期プレゼントキャンペーン
 協賛企業によるプレゼントキャンペーン



やまぐち健幸アプリによる健康づくりの「見える化」と「日常化」



【健康づくりの「見える化」「日常化」と「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」】

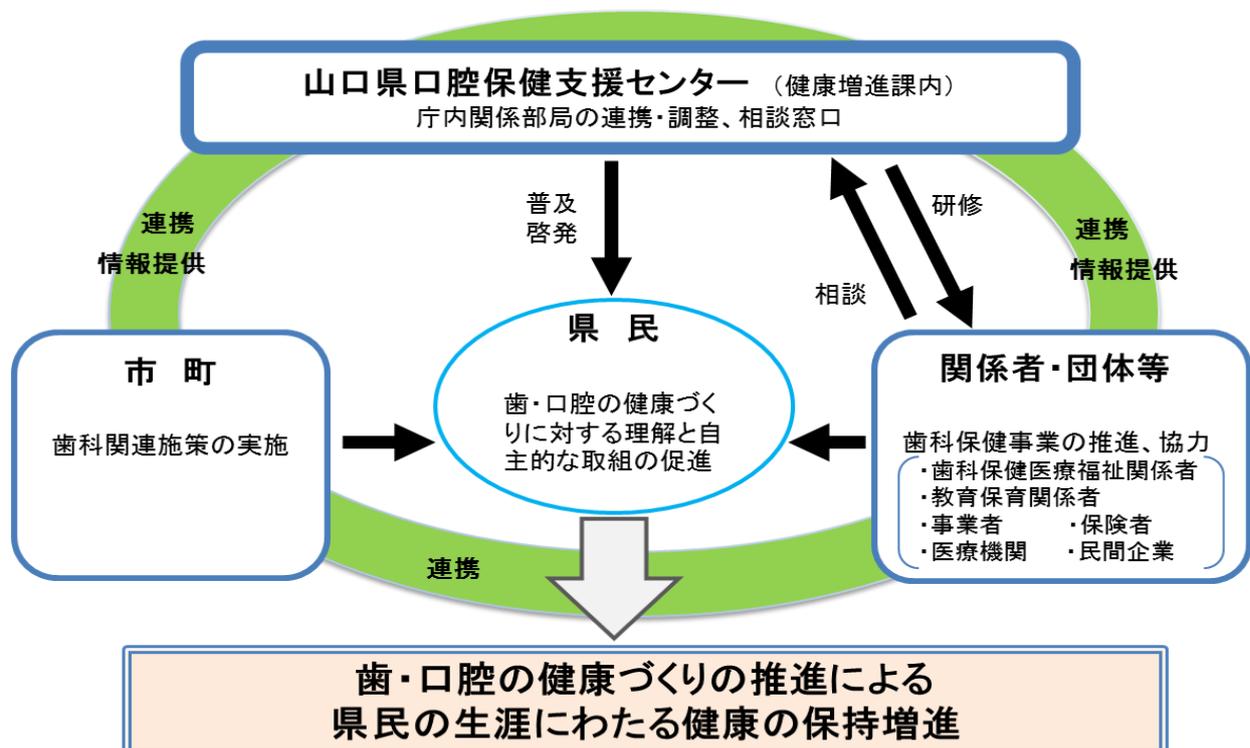
歯と口腔の健康づくり推進事業 ≪健康増進課≫	4,621 千円
---------------------------	----------

趣 旨

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、県民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

事業の概要

- 口腔保健支援センター運営事業
 - ・ 歯科保健に関する関係機関等の連携・調整、相談窓口
- 歯科疾患予防事業
 - ・ 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの取組の普及啓発
- 摂食嚥下支援体制整備事業
 - ・ 高齢者等の摂食嚥下機能低下への評価・訓練方法の研修会の開催
- 歯周病予防のための歯科検診受診促進事業
 - ・ 歯科保健に関する取組を実施する企業に対する支援
- 歯科保健体制強化事業
 - ・ 歯科衛生士等の人材確保養成を図るための養成施設の機器整備、職業体験の開催等



地域歯科保健医療連携推進事業 ≪健康増進課≫	15,159 千円
---------------------------	-----------

趣 旨

在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成に取り組みます。

事業の概要

○歯科衛生士復職支援強化事業

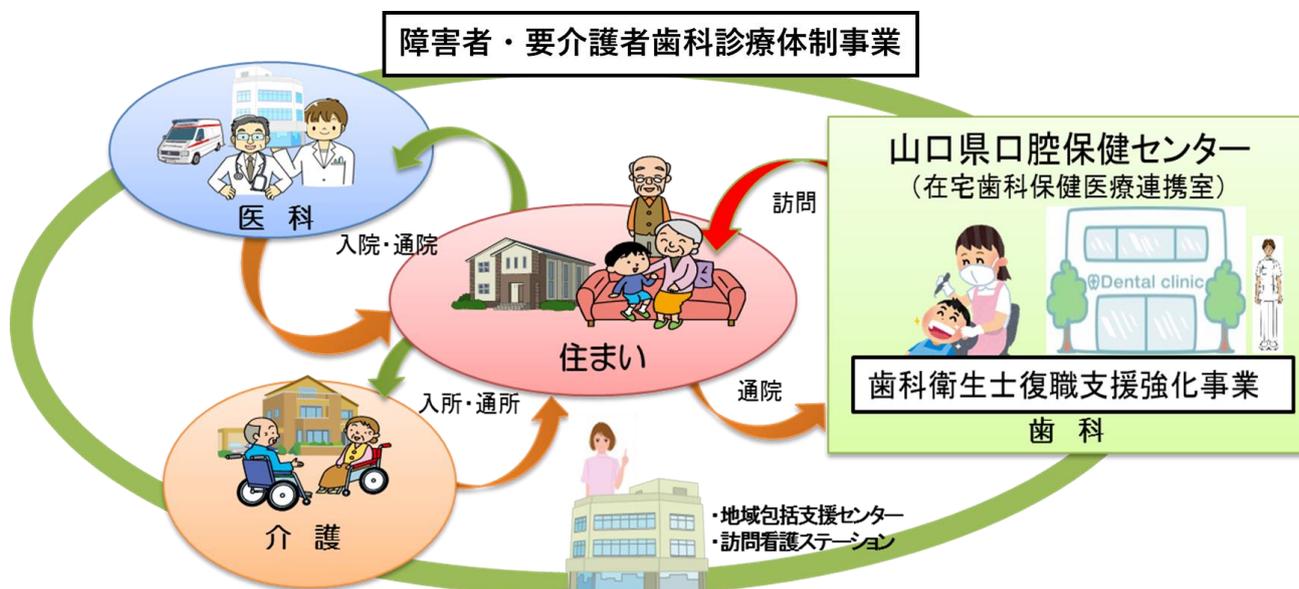
訪問歯科診療等に対応できる即戦力として、離職している歯科衛生士の復職を支援

- ・ 復職に向けた研修会の開催
- ・ 復職支援情報の集約（ホームページ整備による情報発信）

○障害者・要介護者歯科診療体制事業

障害者や要介護者の状態に合わせた歯科診療提供の体制整備及び人材育成

- ・ 山口県口腔保健センターを中心とした関係機関同士の連携体制の強化
- ・ 障害者・要介護者医療技術向上研修の実施



新	官民協働「健ロスマイル」推進事業 ≪健康増進課≫	20,000 千円
---	-----------------------------	-----------

趣 旨

本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開し、歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル[※]）の予防・改善を促進することで、県民の健康寿命の延伸を図ります。

※オーラルフレイル：口のささいなトラブルを放置することで、口腔機能の低下や障害が起こり、最終的には心身の機能低下に陥るという一連の現象及び過程。主な症状として、「滑舌低下」、「食べこぼし」、「むせ」等がみられる。

事業の概要

「健康と笑顔は口元から」をコンセプトに、歯科診療予防及びオーラルフレイル対策の重要性をユニークかつ強力に啓発。

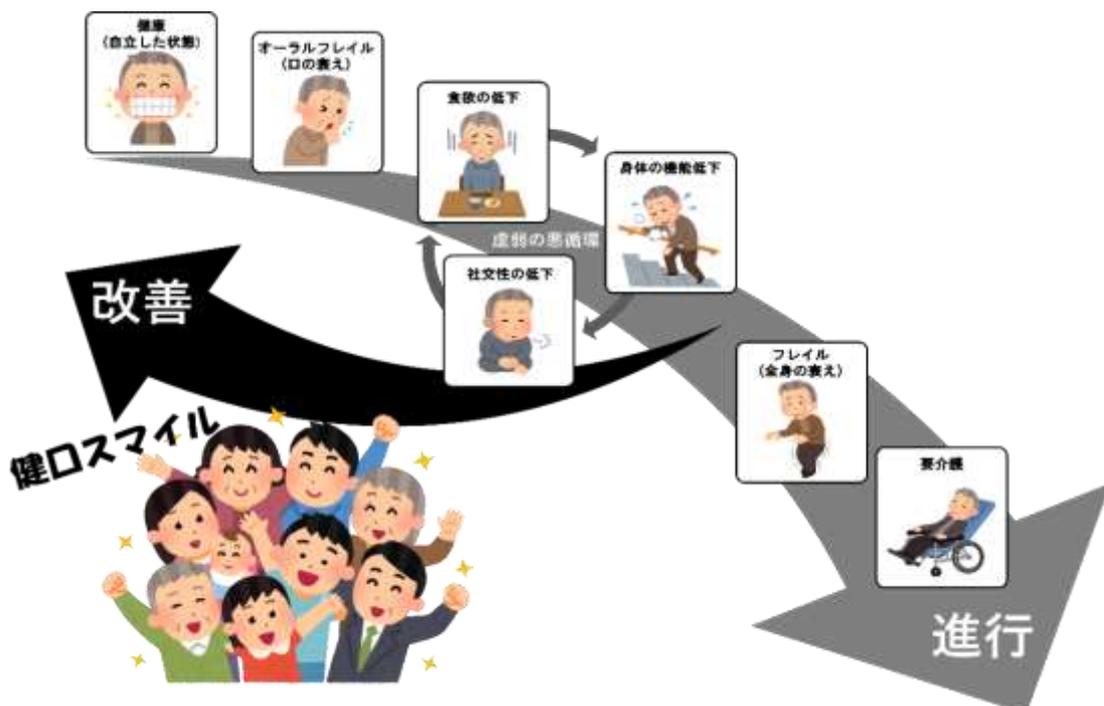
○官民連携推進組織の設置

県や県歯科医師会、関連大手企業等で構成する会議を設置し、歯・口腔分野における診療及び予防の対策強化について検討

○関連大手企業と連携した県民運動の展開

歯・口腔の健康に向けて事業展開する大手企業のもつノウハウを活用し、オーラルフレイルの認知度向上を図るとともに、予防改善の重要性を普及啓発

- ・オーラルフレイル改善オリジナルプログラムの作成
- ・県民向け公開セミナーの開催
- ・商店街共催健康イベントの開催による地域活性化



5 時代を勝ち抜く産業力強化

【産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・人材の確保育成】

GMP活用型医薬品産業振興事業	《薬務課》	5,000千円
-----------------	-------	---------

趣 旨

大手製薬企業の主力工場が集積し、原薬（医薬品の有効成分）生産額は全国トップクラスであること等、本県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向け、県独自のGMP迅速調査の実施や人材育成等を支援します。

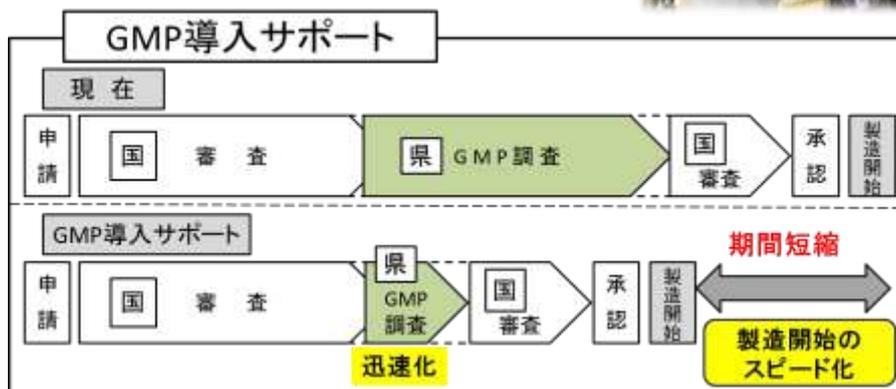
※GMP：Good Manufacturing Practiceの略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入から製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準

事業の概要

○GMP導入サポート

医薬品の製造開始時に、品目ごとに必要な県のGMP調査において、申請前からきめ細やかな指導を実施し、調査を迅速化することで、県内医薬品製造所の生産金額・受託量の増大を支援

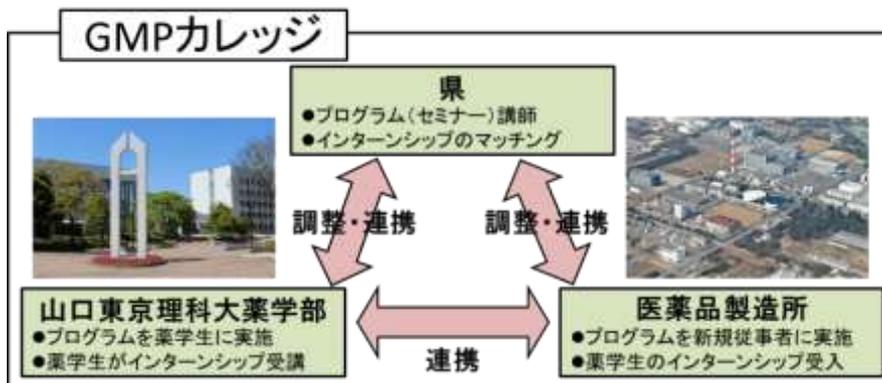
- ・全国に先駆けた迅速調査の手法確立及び実施
- ・調査迅速化のためのシステム改修



○GMPカレッジ

産学公連携により医薬品製造所の人材育成・人材確保を支援

- ・GMPに関わる人材の育成プログラムの実施（セミナー、インターンシップ等）
- ・プログラム実施結果の分析及び見直し（ワーキンググループ検討事項）



Ⅲ 社会福祉施設の整備・充実

各分野の計画に定めた整備目標の達成に向け、地域のニーズや実情を踏まえながら、社会福祉施設の整備・充実を図ります。

施設種別	施設名	設置場所	整備概要
老人福祉施設			
特別養護老人ホーム (広域型) 等	星スクエア	下松市	創設
特別養護老人ホーム (地域密着型) 等	17施設	7市町	創設等
	26施設	9市町	開設準備
予算額計 1,270,723千円			
障害者福祉施設			
障害者支援施設	城南学園更生部	田布施町	改築
共同生活援助	よろこびハウス	周南市	創設
共同生活援助 短期入所	ドリームホーム	萩市	増築
予算額計 265,950千円			
児童福祉施設			
児童養護施設	下関大平学園	下関市	改築等
	吉敷愛児園 他1施設	山口市	
	防府海北園	防府市	
放課後児童クラブ	安岡児童クラブ(3) 他1クラブ	下関市	創設等
	新川I学童保育クラブ 他6クラブ	宇部市	
	たんぼぼ学級 他2学級	山口市	
病児・病後児保育施設	徳山東部地区病児保育施設(仮)	周南市	創設
予算額計 357,983千円			

◇国の経済対策に呼応した緊急課題への対応(令和元年度2月補正予算)

老人福祉施設及び障害者福祉施設の非常用自家発電設備の整備を図ります。

施設名	予算額
特別養護老人ホーム (3施設)	36,000千円
障害者支援施設 (1施設)	7,590千円
計	43,590千円

IV 所属別主要事業

厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生活困窮者自立支援事業	19,515	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
重度心身障害者医療対策費	2,448,526	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	725,371	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで対象)
ひとり親医療対策費	303,405	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	14,834	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	56,085	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	452	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	46,000	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
地域共生社会推進事業	103,213	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
拡 介護人材確保総合対策事業	70,631	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
生活保護扶助費	460,295	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活ができるように保障するとともに、自立した生活を送ることができるように支援する。
生活保護費負担金	473,922	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
健康福祉センター耐震化整備事業	63,908	防災拠点施設の耐震性確保及び災害時における防災対応機能強化のため、各健康福祉センターの耐震化を推進する。 ・柳井健康福祉センター

医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
移植医療推進事業	2,611	移植医療を推進するため、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備の支援を行う。 ・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 等
若手医師確保総合対策事業	270,915	県内医師の高齢化が進む中、将来にわたる医療提供体制の安定的な確保に向け、新専門医制度等も視野に、若手医師確保策を重点的に推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生、研修医に対し、臨床研修から専門医取得まで、キャリア形成プランを提示する合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備の支援 等
新 地域医療を支える医師確保促進事業	113,800	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図る。
医師就業環境整備総合対策事業	46,564	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
へき地医療総合対策事業	74,397	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保など、各種施策を実施する。
新 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業	29,990	新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地の医療機関に勤務する若手医師のサポートを通じ、へき地における医療提供体制の充実を図る。
小児医療対策事業	163,562	夜間における小児救急医療電話相談や、小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修の実施、休日夜間における二次救急医療体制の整備等を進め、小児救急医療体制の充実を図る。
救急休日夜間医療対策事業	87,099	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 等
災害救急医療情報システム運営事業	56,290	県下全域の救急医療情報や医療機能情報等、医療機関、消防機関及び県民・患者の具体的なニーズに応じた情報を効率的に収集・提供し、災害・救急医療における関係機関の連携や適切な医療機関の選択の支援等を行う情報システムを運用することで救急医療体制の充実を図る。
ドクターヘリ運航支援事業	265,016	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
地域医療介護総合確保基金積立金	1,668,928	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
拡 地域医療構想推進事業	29,622	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。 また、医療機関の再編統合等を検討する圏域において、医療需要や患者像など必要な医療提供体制に係る調査・分析を実施する。
在宅医療提供体制充実支援事業	37,980	地域における在宅医療提供体制の充実を図るため、郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等に取り組む。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
公的医療施設等施設・設備整備事業	1,870	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
医療機能分化連携推進事業	481,836	地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成する。
がん検診受診促進強化対策事業	21,466	がん検診の受診率向上に向けた意識啓発や、協会けんぽ等を通じた職域における受診勧奨、受診しやすい環境整備のための休日・平日夜間がん検診を実施する。
がん医療体制整備事業	64,122	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん相談支援体制整備事業	6,215	がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実する。
アピアランスケア推進事業	6,400	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図る。 ・アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施 ・がん患者が使用するアピアランスケア用品の購入費助成
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,000	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを、官民一体となって実施し、受診率向上を図る。
周産期医療体制総合対策事業	223,660	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
看護師等修学資金貸与事業	101,086	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
看護師等養成事業	201,478	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	3,606	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。
看護職員資質向上推進事業	41,251	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。 ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援 ・専任教員養成講習会派遣への助成 等
看護職員確保促進事業	20,411	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施する。 ・1日ナース体験等による普及啓発 ・中小病院等の採用活動を促進するための就職相談会の実施等
医療勤務環境改善支援事業	161,480	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
新 看護職員県内定着促進事業	12,670	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。 ・200床未満の中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成 ・県外看護学生等が200床未満の中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	18,976,650	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	3,948,007	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	982,124	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,225,573	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	5,471,536	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額及び保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)の一定割合について、一部を負担するとともに、80万円を超える高額な医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	349,849	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	6,599,927	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	159,218	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	95,768	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	11,153	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 20px; height: 20px; text-align: center; line-height: 20px;"> 拡 </div> 特殊医療技術者養成確保対策事業	1,037	リハビリテーション専門職である理学療法士等の確保に努めるとともに、その質の向上を推進するため、関係団体等が実施する講習会開催等の取組を支援する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	126,219	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	1,758,942	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	48,602	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費

健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
県民一斉健康づくり推進事業	17,119	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実」の3つを柱に、ライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備に取り組み、県民総参加の健康づくりを促進する。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	13,000	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
地域保健研修等事業	2,202	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
歯科保健技術者教育支援事業	285	高齢化の進展、歯科医療の高度化・専門化等の環境変化に対応する歯科保健技術者の養成を支援する。
歯科医療推進事業	1,479	一般診療所に対応が困難な障害者（児）に対する歯科診療体制の確保を図る。
歯と口腔の健康づくり推進事業	4,621	歯科疾患の予防等、口腔の健康の保持を推進するため、山口県口腔保健支援センターを設置し、「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき総合的・一体的な取組の充実を図る。
地域歯科保健医療連携推進事業	15,159	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
新 官民協働「健ロスマイル」推進事業	20,000	本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開し、歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）の予防・改善を促進することで、県民の健康寿命の延伸を図る。
結核予防対策特別促進事業	8,191	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	23,940	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるように、結核医療費を公費で負担する。
結核管理事業	5,240	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	103,102	感染症の患者調査や密入国検疫等を行うことにより、感染症のまん延を予防する。 ・新型インフルエンザ対策 等
感染症医療対策事業	28,290	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症発生動向調査事業	20,216	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を提供及び公開していくことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。
風しん予防対策事業	7,610	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。
肝炎対策推進事業	209,245	肝炎の早期発見・早期治療を図る総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
エイズ予防対策推進事業	2,925	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	20,828	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
新 こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	5,877	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
難病患者治療研究事業	2,381,278	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	27,174	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
ハンセン病対策事業	3,271	療養所入所者及びその家族・元患者に対する福祉・医療対策を充実するとともに、差別・偏見の解消を図り、患者の社会復帰の促進、ハンセン病問題の早期解決を図る。
健康増進事業	30,996	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,619,611	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
地域自殺総合対策事業	21,203	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、相談体制の充実を図る。
ひきこもり対策事業	4,107	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町が実施する「ひきこもりサポーター派遣事業」の円滑実施に向けた人材養成を行う。
精神科救急医療システム事業	78,084	精神疾患の急激な発症、急変などに対応するため、夜間・休日を中心に緊急時における適切な医療、保護の確保を図る。 ・精神科救急情報センターの運営 ・精神科病院輪番体制による空床の確保 等
精神保健福祉活動推進事業	30,652	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
身体障害児育成医療給付事業	10,856	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用を一部負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,683	<p>献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催 ・献血推進ポスター・作文の募集 ・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請 ・県内の高校生を対象に献血体験会等の開催 等
医薬品等品質向上確保対策事業	6,376	<p>高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に対応したGMP調査の実施 ・医薬品試験検査体制の維持管理 等
「NOドラッグ！」推進事業	775	<p>覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の実施 ・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等
新 薬学的な健康サポート推進事業	4,500	<p>在宅医療に加え健康管理にも精通し、総合的に県民の相談に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、健康及び医療の両面から薬剤師が県民をサポートする拠点を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山口県健康エキスパート薬剤師」の登録・公表 ・「健康推進ルーム」の健康機器等への補助
拡 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	10,509	<p>適切な服薬指導等による医療の質の向上及び薬剤師の確保・育成を行うなど、在宅医療の充実を図る。</p> <p>また、災害時においても医療に支障が生じることがないように、医薬品等の適切な供給体制の構築に向けた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅薬事コーディネーターの設置 ・在宅患者主要疾患研修の実施 ・災害薬事コーディネーターの育成 ・県内就職促進のための薬学的サイエンスカフェへの補助 等
GMP活用型医薬品産業振興事業	5,000	<p>県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行うGMP調査の迅速化 ・産学公連携による医薬品製造所の人材育成・確保の支援 等

長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	25,710	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及・拡大等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。
いきいき高齢者地域活動支援事業	18,538	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">拡</div> 地域支援担い手育成加速化事業	8,629	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、地域支援事業専門推進員を中心に各市町とのマッチング会議の開催や、SNSを活用した情報発信技術の研修を行い、地域支援の担い手育成を加速化する。
地域包括ケアシステム基盤整備事業	1,270,723	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽減対策事業	16,147	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負担金	508,442	介護保険法第124条の2第3項の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事業	18,308	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。 ・介護支援専門員実務研修受講試験 ・介護支援専門員更新研修 等
介護給付費負担金	19,671,475	介護保険法第123条第1項の規定に基づき、市町の介護給付費及び予防給付費に要する費用の12.5%（施設等給付費については17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基金貸付金	276,783	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進事業	5,332	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。 ・認定調査員等研修やケアプラン点検研修の開催 等
地域支援事業交付金	1,145,014	要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
地域包括ケアシステム推進強化事業	59,239	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">拡</div> 認知症施策総合推進事業	16,691	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療センター事業	24,654	認知症の早期発見・早期対応を促進するため、県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。

障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予 算 額	事 業 概 要
障害者安心生活支援事業	2,293	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	39,322	相談支援、生活訓練、情報支援等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業 ・聴覚障害児相談支援体制の整備 等
新 聴覚障害児言語習得環境整備事業	1,522	聴覚障害児の健全な育ちの保障に向けて、地域における手話等のコミュニケーション手段の普及や支援活動の担い手となる人材を育成する。
あいサポート運動推進事業	5,321	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議の運営 ・あいサポーター等の養成 ・あいサポート企業・団体の認定・公表 ・若年層を中心としたあいサポート運動の普及啓発 ・サポートマークの普及 ・差別解消推進体制整備
やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	5,153	障害者本人や障害者施設等による文化芸術活動への取組を支援し、文化芸術活動を通じた障害者の社会参加を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の文化芸術活動に対する相談支援実施 ・県障害者芸術文化祭の開催 《開催時期》障害者週間 12月3日～9日 ・障害者アートセミナーの開催 ・障害者文化芸術作品等調査発掘
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	2,000	デフリンピックその他の世界大会を目指す障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、県障害者スポーツ協会に設置したファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	25,413	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	31,259	第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」へ山口県選手団を派遣する。 <ul style="list-style-type: none"> ・会期：10月24日～26日 東京2020パラリンピック聖火リレーに向けて、「山口県の火」(仮称)を集火し、開催地へ送り出すイベントを実施する。 ・時期等：8月中旬(山口市内)
障害者自立支援給付費	7,417,532	障害者の福祉の増進を図るために、介護給付費や自立支援医療費などの市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者就業・生活支援センター事業の実施委託 <ul style="list-style-type: none"> ・就業に伴う日常生活、社会生活上の支援実施
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対しての日常生活の援助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	152,595	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者地域生活支援推進事業	25,723	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営 等
医療的ケア児支援体制整備事業	1,662	医療的ケア児やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制の構築や支援が適切に行える人材の養成を行い、医療的ケア児等への支援体制整備を図る。
新 医療的ケア児養育家族支援事業	1,000	医療的ケア児を養育する家族の看護や介護に携わる身体的及び精神的負担の軽減を図るため、家族相談会や交流会を実施するとともに、医療的ケア児に係る情報を集約化することにより、家族が安心して子育てのできる環境を整備する。
拡 障害者就労支援事業	6,880	就労継続支援事業所における工賃向上や障害者が安心して就労できる環境づくりを図る。 ・共同受注窓口の民間企業からの安定的な受注に向けた体制整備の構築 等 <委託先>山口県社会就労事業振興センター ・新A型事業所に対する経営改善支援
障害者一般就労移行チャレンジ事業	6,500	障害者の自立や社会参加が進むよう、就労継続支援事業所等の利用者に対し、希望する分野での職場体験の場を設ける等、企業等における就労の促進を図る。
高次脳機能障害支援普及事業	10,554	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、障害への理解を深めるための普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	265,950	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
農福連携マルシェ開催事業	6,000	工賃向上に向けて農産物の安定的な販路の拡大を図るため、県内の事業所で生産した農産物・加工品を集めた販売会(マルシェ)を開催する。
障害者権利擁護センター運営事業	6,927	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを行う。
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業	1,711	障害者総合支援法に基づく助成制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、言語能力の健全な発達を図り、将来的に自立した日常生活を営むことができるよう、補聴器購入費等の助成を行う。
総合療育機能推進事業	6,807	総合療育システムの充実を図り、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。 ・専門医、療育専門家等による療育相談会の開催等
発達障害児地域支援体制強化事業	6,000	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図る。 <委託先> 各地域の児童発達支援センター等
発達障害者支援センター運営事業	27,840	発達障害児(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援、関係機関・施設等への情報提供や、市町や地域の施設・事業所等に対する専門的な助言や困難事例へのバックアップ、診療体制確保のための医療機関等の連携、成人期の発達障害支援体制構築のための調査研究等を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 <委託先> 社会福祉法人 ひらきの里(山口市)
在宅障害児療育支援事業	7,189	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を実施する。
児童保護費	283,294	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。

こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	6,779,757	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
地域子ども・子育て支援事業	1,743,555	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯応援保育料等軽減事業	135,795	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、全ての第3子以降の保育料等を軽減する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
みんなで子育て応援推進事業	16,451	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	2,079	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。
新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,459	子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。
新 幸せ舞い米！多子世帯応援事業	64,743	子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯へ祝品等を贈呈する。
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	64,259	若い世代の結婚の希望が叶えられるよう、「やまぐち結婚応援センター」を核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化する。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,200	中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	9,800	寄附金を財源としたファンドを活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援する。
安心こども基金積立金	456,696	国交付金により基金を造成し、これを活用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。
子育て支援特別対策事業	211,788	保育所等の整備を行い、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。
シニアも応援！子育てサポーター事業	7,200	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりに取り組む。

(単位:千円)

事業名	予 算 額	事 業 概 要
保育士確保総合対策事業	16,367	保育士の確保を図るため、新規卒業者の確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。
新 保育士確保緊急対策事業	84,275	保育士不足拡大への緊急対策として県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度を新設し、保育士の確保及び離職防止を図る。
保育所児童の健康支援体制強化事業	5,217	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援する。
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	17,002	18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。
保育人材スキルアップ支援事業	18,497	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
保育所障害児受入促進事業	3,430	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり推進事業	357,983	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	251,633	不妊治療費助成や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進する。

こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
子ども食堂サポート事業	4,910	子ども食堂が、子どもたちのより身近な場所として、更には、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備する。
拡 子どもの虐待対策強化事業	65,095	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
新 子どもの虐待対策体制強化事業	46,980	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施や児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策の体制強化を図る。
新 189サポート推進事業	3,993	地域での見守りを行う189サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で児童虐待防止に向けた取組を展開する。
新 里親養育包括支援事業	17,923	里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置する。
家庭的養護推進事業	7,960	何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。
児童保護費	2,983,792	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,428	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	3,025,002	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。 ・月額5,000円～15,000円
子どもの居場所づくり推進事業	12,942	ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。
ひとり親家庭自立支援給付金事業	9,130	母子家庭の母及び父子家庭の父の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	9,212	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、個々の母子家庭等のニーズに対応したきめ細かい支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,191	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的事由により、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	151,251	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	338,098	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。

国民健康保険関連事項

国民健康保険特別会計については、都道府県繰出金等、その歳入の一部を県が公費で負担するとともに、財政運営の責任主体として財政収支を管理し、制度の安定化を図る。
 なお、令和2年度国民健康保険特別会計の予算編成過程において算定した令和2年度標準保険料率について、その算定結果を次のとおり公表する。

令和2年度標準保険料率

市町名	市町村標準保険料率								
	医療分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)
下関市	7.70	32,002	21,575	2.65	10,764	7,257	2.55	13,181	6,533
宇部市	8.05	33,473	22,567	2.70	10,976	7,400	2.66	13,744	6,812
山口市	7.76	32,246	21,740	2.56	10,392	7,006	2.53	13,076	6,481
萩市	7.03	29,232	19,707	2.68	10,894	7,344	2.65	13,725	6,802
防府市	7.51	31,198	21,033	2.60	10,583	7,135	2.55	13,165	6,525
下松市	6.67	27,740	18,702	2.66	10,798	7,280	2.60	13,454	6,668
岩国市	7.09	29,457	19,859	2.73	11,079	7,469	2.66	13,765	6,822
光市	6.66	27,669	18,654	2.67	10,858	7,321	2.44	12,634	6,262
長門市	7.56	31,411	21,177	2.68	10,869	7,328	2.64	13,657	6,769
柳井市	6.73	27,964	18,853	2.65	10,781	7,268	2.61	13,493	6,687
美祢市	7.86	32,665	22,023	2.63	10,706	7,218	2.57	13,286	6,585
周南市	7.06	29,355	19,791	2.70	10,959	7,388	2.62	13,574	6,728
山陽小野田市	7.75	32,199	21,708	2.72	11,067	7,461	2.76	14,297	7,086
周防大島町	7.07	29,398	19,820	2.65	10,746	7,245	2.66	13,769	6,824
和木町	7.11	29,533	19,910	2.60	10,582	7,134	2.64	13,647	6,764
上関町	7.97	33,138	22,341	2.78	11,301	7,619	2.72	14,090	6,984
田布施町	6.85	28,488	19,206	2.68	10,892	7,343	2.58	13,345	6,614
平生町	7.19	29,895	20,155	2.67	10,841	7,309	2.64	13,654	6,767
阿武町	7.97	33,122	22,330	2.55	10,349	6,977	2.54	13,122	6,504

都道府県標準保険料率					
医療分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)
7.52	44,212	2.67	15,436	2.63	19,198

市町村標準保険料率	市町が保険料率を決定する際の参考値として、国民健康保険法に基づき、県が標準的な方法により算定した保険料水準
都道府県標準保険料率	都道府県単位の標準的な保険料水準として、国民健康保険法に基づき、全国統一の方法により算定した保険料水準

※ 標準保険料率は参考値であり、市町保有基金、前年度繰越金、一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、各市町が決定する保険料率とは異なる場合がある。

【参考】1人当たり保険料（標準保険料）

※市町保有基金、前年度繰越金、決算補填等目的の一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、実際の保険料水準を必ずしも示すものではない。

市町名	令和元年度 円	令和2年度 円	増減額 円	増減率 %
下関市	113,762	108,689	▲5,073	▲4.5
宇部市	110,779	111,328	549	0.5
山口市	122,782	118,670	▲4,112	▲3.3
萩市	109,865	106,437	▲3,428	▲3.1
防府市	113,007	113,219	212	0.2
下松市	116,158	107,518	▲8,640	▲7.4
岩国市	117,009	109,757	▲7,252	▲6.2
光市	108,161	106,915	▲1,246	▲1.2
長門市	120,219	118,447	▲1,772	▲1.5
柳井市	116,200	101,821	▲14,379	▲12.4
美祢市	114,255	112,047	▲2,208	▲1.9
周南市	116,607	110,289	▲6,318	▲5.4
山陽小野田市	110,247	110,017	▲230	▲0.2
周防大島町	111,990	100,835	▲11,155	▲10.0
和木町	120,530	118,839	▲1,691	▲1.4
上関町	110,409	107,418	▲2,991	▲2.7
田布施町	108,830	106,925	▲1,905	▲1.8
平生町	108,062	106,151	▲1,911	▲1.8
阿武町	99,585	122,203	22,618	22.7
県平均	114,761	110,806	▲3,955	▲3.4

- 注) 1. 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計額
2. 保険料軽減相当額及び収納率を反映していない額

V 健康福祉カレンダー

時期	所管	週間・月間	主要事業
通年	障害者支援 こども家庭	家庭の日(毎月第3日曜日)	県庁あいサポートアートギャラリー
4月2日～8日	障害者支援 こども政策	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間	発達障害の子ども達の作品展示会 こいのぼり掲揚式
5月	こども政策	児童福祉月間	
5月～6月	薬務		不正大麻・けし撲滅運動
5月12日～18日	厚政	民生委員・児童委員活動強化週間:5月12日民生委員・児童委員の日	
5月10日～16日	医療政策	看護週間:5月12日看護の日	
5月10日～31日	障害者支援		キラリンピック(山口県障害者スポーツ大会)
5月14日～20日	健康増進	ギャンブル等依存症問題啓発週間	
5月23日	こども家庭		山口県アイリンピック大会
5月23日	健康増進	難病の日	
5月31日～6月6日	健康増進	禁煙週間:5月31日世界禁煙デー	
6月	健康増進	食育月間(食育の日:毎月19日)	
6月	薬務	毒物劇物危害防止運動強化月間	
6月上旬	健康増進		やまぐち健康経営表彰・講習会 山口県食育改善推進協議会50周年記念大会
6月3日	健康増進		
6月1日～7日	健康増進	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)検査普及週間	
6月4日～10日	健康増進	歯と口の健康週間	
6月6日	こども政策		第50回山口県保育大会
6月10日～8月31日	薬務		「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーン
6月13日～15日	長寿社会		ねんりんピック山口2020(美術展)
6月22日	健康増進	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日	
7月	厚政	社会を明るくする運動強調月間	
7月	厚政	再犯防止啓発月間	
7月	健康増進	熱中症予防強化月間	
7月	こども家庭	青少年の非行・被害防止全国強調月間	こども環境クリーンアップ活動
7月27日～8月2日	健康増進	肝臓週間:28日世界肝炎デー(日本肝炎デー)	
7月～8月	薬務	献血運動推進強調月間	愛の血液助け合い運動
8月中旬	障害者支援		山口県聖火フェスティバル(仮称)
8月29日	こども家庭		山口県母子寡婦福祉大会
9月	医療政策	救急医療普及月間:9月9日救急の日	
9月	医療政策	がん征圧月間	がん征圧月間集中キャンペーン
9月	健康増進	健康増進普及月間	
9月	健康増進	食生活改善普及運動	
9月	長寿社会	認知症予防月間、世界アルツハイマー月間:9月21日世界アルツハイマーデー	
9月中旬	健康増進		食生活改善PRイベント(仮称)
9月10日～16日	健康増進	自殺予防週間	
9月15日～21日	長寿社会	老人週間:9月15日老人の日	
9月24日～30日	健康増進	結核予防週間	
10月	厚政	健康福祉月間	
10月	厚政	赤い羽根共同募金運動	赤い羽根街頭募金
10月	医療政策	臓器・骨髄移植推進月間	
10月	医療政策	やまぐちピンクリボン月間	ピンクリボンキャンペーン
10月	健康増進	やまぐち健幸チャレンジ月間	
10月	長寿社会	生涯現役社会づくり推進月間	
10月	こども家庭	里親月間(里親を求める運動)	
10月16日	健康増進		第68回精神保健福祉全国大会
10月17日～23日	薬務	薬と健康の週間	
10月24日～26日	障害者支援		第20回全国障害者スポーツ大会
10月29日	厚政		山口県総合社会福祉大会
10月下旬	健康増進	精神保健福祉普及運動週間	
10月～11月	薬務		麻薬・覚醒剤乱用防止運動
11月	こども政策	SIDS(乳幼児突然死候群)対策強化月間	
11月	薬務	毒物劇物危害防止運動強化月間	
11月	こども家庭	児童虐待防止推進月間	オレンジリボンキャンペーン
11月	こども家庭	子ども・若者育成支援強調月間	
11月4日～17日	厚政	福祉人材確保重点実施期間:11月11日介護の日	
11月中旬	健康増進		やまぐち健幸チャレンジ月間表彰式
11月8日～14日	健康増進	歯・口腔の健康づくり推進週間	山口県歯科保健大会
11月9日～15日	健康増進	糖尿病週間:11月14日世界糖尿病デー	
11月10日～16日	健康増進	アルコール関連問題啓発週間	
11月19日	こども政策	いい育児の日	イクメンミーティング
12月	医務保険	国民健康保険料(税)の収納強化月間	
12月1日	健康増進	世界エイズデー	
12月3日～9日	障害者支援	障害者週間	山口県障害者芸術文化祭 共生社会推進フェスタ2020
12月5日	障害者支援		
12月10日～16日	厚政	北朝鮮人権侵害問題啓発週間	
12月～2月	薬務	献血運動推進強調月間	「はたちの献血」キャンペーン
2月17日～23日	健康増進	アレルギーの週間	
2月20日	健康増進	アレルギーの日	
3月	医務保険	国民健康保険料(税)の収納強化月間	
3月	健康増進	自殺対策強化月間	
3月1日～8日	健康増進	女性の健康週間	
3月11日	健康増進	世界腎臓デー	
3月24日	健康増進	世界結核デー	



やまぐち**健****幸**アプリ

